

第2回那須塩原市上下水道事業審議会（水道事業） 議事録（要旨）

- 日時：令和7年11月20日（木） 午後1時00分～午後2時50分
- 会場：那須塩原市役所 西那須野支所 202・203会議室
- 出席者：委員9名
事務局13名、(株)NJS（水道料金シミュレーション及び財政収支分析支援業務受託者）2名

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 議事

(1)第1回審議会の振り返り

事務局より資料に基づき説明

(2)財政シミュレーション2-1

基本条件、投資計画

事務局より資料に基づき説明

A委員：西那須野地区は県水を受水している。県水の受水エリアを拡大すれば市の施設更新規模は縮小できるのではないか。例えば16ページの配水池整備は県水に切り替えたら不要にならないか。

事務局：黒磯地区でも県水は利用しているが、全量を県水で賄うことはできないため、鳥野目浄水場などの施設更新は必要である。県水を受水する場合でも、浄水場からの水を貯めておく配水池の整備は必要であり、本整備は配水池を集約するという事業内容となる。

会 長：19ページのアセットマネジメントについて意見はあるか。個別の事業ではなく、工夫しながら全体としての投資計画を最適化していきたいという趣旨と思う。

A委員：アセットマネジメントとしての考え方は良いと思う。

B委員：概算事業費について、20ページの投資計画のまとめと14ページの各事業毎の投資計画額に差異が生じているが、内容について教えていただきたい。

事務局：確認する。

会 長：御指摘の通り20ページがまとめにあたり、これに基づいて料金の見直しについて議論に移るので、重要な箇所と思う。また、管路更新については記載がないように思うが、どうか。

事務局：管路の更新については、17ページ下部の緑枠に、上下水道施設の耐震化計画として、急所施設である浄水場から重要施設である病院などを繋ぐ管路、18ページにも同様に管路の耐震化事業として記載しており、耐震化と更新を同時に進めていく。

会 長：事業費の差異の確認に若干時間を要するとのことで、一旦保留とし、財政計画について進めたいと思う。

(2) 財政シミュレーション

事業環境、財政シミュレーション（現行料金維持）

(株)NJSより資料に基づき説明

会 長：人口減少や物価変動などの前提条件を踏まえた上で、現行の水道料金で推移した場合の結論が25ページと26ページに示されており、令和13年度に資金がショートし、マイナスに転じる点は非常に深刻な状況である。

また、27ページには資金の流れについて示した図がある。

損益での赤字・黒字という判断も重要だが、実際に建設改良投資に資金が回り、事業が継続できるかという点で見ると、この資金が非常に重要である。投資計画を立てても、資金が回らなければ実行することができない状況になり、現行の水道料金のまま推移すると、令和13年度には資金不足になることを示したグラフと理解いただければと思う。

C委員：令和9年度から5年間の水道料金について改定が必要である点、長期的に見れば、5年経過後も設備投資を継続することを考えると、段階的に水道料金を上げざるを得ない状況である点について理解した。

その中で確認だが、設備投資のお話しの際に、期待されている事業効果ということで、管理施設の集約化による維持管理や更新費用の削減が入っているが、今説明があったシミュレーションにはこの事業効果は含まれているか。

(株)NJS：施設整備計画については、施設の統廃合などを考慮した上での内容であり、投資という面では削減されている。一方で、今回のシミュレーションの維持管理コストについては、過去の統計を用いて物価上昇率を算出しているため、具体的な事業効果分は見込んでいない状態である。

D委員：27ページの9番の国庫補助金等という項目は財政のバランスに応じて増減する可能性があるか。

事務局：基本的に多くの補助金は建設事業費の何パーセントのような割合で算出されるため、補助金額は年度ごとの建設事業費に応じて変動する。

会 長：21ページの水需要予測について、平成27年から令和6年実績では、給水人口の減少（1.9%）と比して有収水量の減少（4.2%）幅が大きい。一方で、令和6年から令和17年では、給水人口、有収水量の減少割合は同程度である。直近10年間に於いて、給水人口と有収水量の減少の幅が異なる要因について見解を伺う。

(株)NJS：明確な要因を特定することは難しい。有収水量を算出する際に、1人あたりの使用水量の指標値を用いて推計を行うが、過去の推計と近年の推計の傾向が少し異なっていることが要因に挙げられる。令和元年過ぎからコロナウイルス感染症拡大の影響で水需要が特殊な状況であったため、過去の傾向が将来に反映しづらくなり、傾向にずれが生じている。

会 長：原単位の変化も考えられるか。

(株)NJS：御指摘の通り原単位も減少傾向にある。

事務局：（資料中の事業費の）差異について確認途中であるが、20ページの表の数字が正であった。14ページの改良整備事業の34.6億円については、小数点の表記が抜けており、実際には34.6億円となる。耐震化事業の23.9億円については、20ページの表の(2)施設整備事業および(4)管路整備事業を足し合わせた上で、若干計画期間が変わっており、差異が発生した。単純に足し合わせた数字が20ページの合計にならないことをご承知いただきたい。

会 長：詳細な確定数値までは詰めきれていないが、大体の要因が確認できたと考える。

(3)水道料金の見直しの必要性

事務局より資料に基づき説明

会 長：結論から申し上げますと、事業の継続を図る上では、現行の料金のままでは厳しく、客観的な状況を踏まえた上でどうするか御判断をいただくことになる。現行料金からの改定幅についての議論は次回以降となるが、何らかの形で料金の改定は必要であるという共通の認識をいただけたという理解でよいのか。

<委員賛同>

本日の主要な議題は御了解いただいたということで、全体を通してご意見ご質問はいかがか。

E委員：水道メーターは数年に一度市負担で交換する必要があると認識している。メーター交換の費用を使用者負担とすれば設備費も減少するのではないのか。

事務局：御指摘の通りメーター交換に対しては市の費用が発生しているが、あくまで水道料金を徴収するために設置している本市の資産となるため、交換費用を市民に求めていくことは今のところ考えていない。

A委員：9月の議会にて、水道料金の値上げを検討せざるを得ないという答弁をされていた。つまり、見直しが必要という理解でよいのか。

事務局：9月の議会答弁では水道料金の見直しを検討する必要があるというようなことで答弁させていただいたと記憶している。

A委員：本審議会で値上げの必要性を審議するわけだが、市民からするとすでに値上げが決まったというような理解をされる方もいると思う。一連の決定について、議会と本審議会で順序が異なるのではと疑問に思うが、どうか。

事務局：料金見直しの検討については、那須塩原市長が上下水道事業審議会に諮問しているという形であり、あくまでも本審議会での決定が一番先となる。本審議会の決定を受け、議会の方に説明という順序になる。ただし、本審議会の状況については情報提供を行う必要があると考える。

D委員：旅館などの宿泊事業者は装置産業であり、一般家庭や他の事業者より水道の使用量が膨大になる。大口使用者や業種によって、料金の見直し幅を下げていただくなどの検討はされているか。

事務局：次回以降、御指摘の改定率や大口使用者、使用量に応じた料金についてなど詳細な議論を順次進める予定のため、今の段階ではお答えすることができないが、基本的には現行の料金体系の維持を考えている。なお、大口利用者の皆様については、ある程度料金改定案が固まり次第、個別に説明会などの開催を検討している。

会 長：非常に重要なテーマと思う。次回以降の中では是非ご意見をいただきたい。また、議事(2)において先送りとした詳細な確定数値については、次回お示しいただきたい。

4 その他
事務局より事務連絡

5 閉会